



TITLE:

<書評> 『産業情報総覧』

AUTHOR(S):

内田, 星美

---

CITATION:

内田, 星美. <書評> 『産業情報総覧』 . 経済資料研究 1978, 13: 67-72

ISSUE DATE:

1978-10-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79720>

RIGHT:

## 日本開発銀行中央資料室編『産業情報総覧』

日外アソシエーツ 1977年7月

内 田 星 美<sup>\*</sup>

個別産業は、それぞれ“業界”とよばれる閉じた世界を形づくっていて、部外者であるしろうとは中々近づきたいのが普通である。関連産業・金融機関・官庁・ジャーナリズム・大学などに籍をおく調査担当者が、ある特定の産業について調べる必要が生じた場合に、まったく予備知識がないとすると、どのように取りかかるかが、難問題になる。

未知の産業の経済調査にとりかかるときは、大体次のような順序によるのが定石であろう。

- まず適当な入門書を1冊読んで、当該産業の生産過程・商品の種類・発達の過程・産業組織と主要企業名・内外市場について概略の知識を得る。
- 基礎的な統計を集めて、産業の状況を数字的につかむ。
- 自分が主として関心を持つテーマについて、さらに多くの書物を調べる。
- その産業に関連する法規を知る。
- 最近数年間の動向については、雑誌に掲載された記事をできるだけ多く調べる。

○ごく最近の動向については、新聞記事を調べる。

○産業団体・官庁・研究機関や企業の専門家を訪ねて、印刷物では得られない情報や意見を聞く。

このような段取りを追っているうちに、いつの間にか“業界感覚”が身について来て、この産業ではどこが問題か、というカン所が分るようになり、自分なりに調査報告がまとめられるようになる、というものである。

しかしながら、最初から何の手引きもなく手さぐりで進むのでは、時間や手間の無駄が多く、とんでもないカン違いをして廻り道をすることも少なくない。このような無駄や廻り道の生ずる最大の原因は、何の本や雑誌を読んだらよいか、どこへ行って分らないことを聞いたらよいかというような、情報源についての知識が欠除していることであって、産業調査の努力の大部分は情報源の探索のために費やされるといっても過言ではないだろう。

こういった、産業情報を得るための困難は、はじめに述べた業界の独立性

<sup>\*</sup> うちだ ほしみ 東京経済大学教授

——悪くいえば閉鎖性——に関係がある。業界の内部では、けっこう団体や専門誌・業界調査機関による情報サービスがおこなわれているのであって、産業の内部にいる人は別に不自由を感じないようになっているかもしれない。しかしこのような場合にも、これらのサービスは業界の内部に向けられているために、こういう情報が特に秘匿されたものではなくても、部外者にはその存在を知ることが出来ないという問題がある。

業界は、別に部外の調査研究者のために存在しているのではないから、ある程度の閉鎖性はやむをえないし、調査する側も情報源に達するまでの手数を惜しんではならないだろう。それにしても、部外者の調査の手引きになるような、各業界の情報源の案内書があったならば非常に便利なのはまちがいない。ここに紹介する日本開発銀行編「産業情報総覧」は、おそらく日本でははじめて公開された、この種の案内書である。

このような書物の出現は、永らく待望されていたにちがいないが、今まで出版されなかったのは、編さん能力をもつ機関が限られていたためであろう。全産業にわたって情報源をおさえており、文献情報の質について判断できる能力をもっているのは、大銀行・大商社・大証券会社および2～3の経済調査機関に限られる。これらの組織の内部には、多年の産業情報調査活動の結

果として、かなりのノウハウが蓄積されている筈である。しかしこれらの機関は、自社の事業に役立たせるために調査活動をおこなっているのであるから、わざわざノウハウを世に提供するための労をとらなかったのであろう。しかるに今回、日本開発銀行が出版物の形で産業情報源のノウハウの一端を公開したことは、政府出資の特殊金融機関として、公共性を自覚した結果と判断され、まことに時宜に適した企画であると思う。

前置きが長くなったけれども、以上の説明で本書刊行の意味は明らかになったと思うので、つぎに内容の紹介にうつろう。

本書はB5判900ページを越える大冊であって、内容は、第Ⅰ部「産業情報利用の手引」第Ⅱ部「産業情報資料総集」第Ⅲ部「索引」の、3部分に分かれている。

第Ⅰ部は、産業別の主要文献解題および情報源の案内にあたる部分で、さらに産業編と経済編に大別されている。産業編でとり上げられた個別産業は48業種であって、その内容は

エネルギー産業（電力・石油・石炭・ガス）農・水産業（農業・水産業）素材・加工産業（食料品・繊維・木材・紙パルプ・化学肥料・ソーダ・石油化学・塗料・医薬品・ゴムタイヤ・セメント・ガラス・鉄鋼・非鉄金属・工作機械・産業機械・公害防止機器・重電

機・通信機・コンピューター・家庭電器・自動車・造船・鉄道車両・精密機械) 国土開発・住宅産業(都市開発・地方開発・建設・住宅産業)サービス・流通産業(商業・リース・貿易・倉庫・観光・余暇・情報・新聞放送出版) 運輸運送業(陸運・海運・航空) 資源環境問題(エネルギー資源・その他の資源・環境公害) 金融業(銀行金融制度・保険・証券)

であり、産業編の末尾に総説的な記述として、産業組織(企業, 中小企業, 総合商社)および産業論の項目が加えられている。

産業の分類は、おおむね伝統的な業界分野にそくしている。前述のように業界ごとに情報源が分かれている現実からして、これは現実的な方法であったと考えられる。その上に、たとえば公害防止機器・コンピューター・住宅・リース・余暇など、現代において情報の要求の大きい部門は、独立した項目を立てる配慮がおこなわれている。

各産業には4ページないし8ページが割り当てられ、業界団体・銀行・代表的企業などの調査のベテランが分担執筆しているのは、妥当な人選であろう。そして、各産業とも、執筆形式を統一しているのがよい。具体的には、業界概要・概説入門書・産業研究産業史・予測展望・年鑑・統計・会社録・辞典事典・専門誌業界誌・展示会見本市カタログ・関係法規などの共通項目をたて、その中でおのおの数冊の文献

をあげ、主要なものについて簡単な解題をおこなっている。それに加えて、関係官公庁・業界団体・専門図書館などの共通項目で、主要な業界情報源の所在をあきらかにしているのが親切である。このように執筆項目を標準化したことによって、執筆者の個人差ができるだけ消去され、全体的に漏れなく情報文献が掲載される結果となった。まず現在においては、これ以上にくわしい産業文献案内は望みえないであろう。

経済編では、国民経済全般にわたる項目(国民所得・財政・金融通貨・設備投資・国際収支・海外投資・物価・労働賃金・国民生活)について、それぞれ専門金融機関・大学・官庁の権威者が執筆している。産業編とはおのずから異なって、執筆スタイルも掲載された書目もアカデミックであるが、現状分析についても出来るだけふれる配慮がなされ、日本経済論・国際経済論についての読書案内の役割をはたしている。

第Ⅱ部「産業情報資料総集」は、本書の最大部分を占める。その内容は、1971年から1976年までの間に発表された、産業関係の単行本および雑誌記事の表題を、項目別に分類し発表年月順に整理したものである。総数約3万件、うち図書6000件、雑誌記事2万4000件が収録されている。

分類方法は、第Ⅰ部と同様、産業編・経済編に大別し、産業編の中では、

まず産業一般（産業一般・技術開発）の項目をたてたのち、第Ⅰ部と全く同一の業種分類によって産業文献を列挙している。一業種に関する文献件数も相当多くなるところから、さらに適宜な小分類をもうけて整理しているので、検索に便利である。産業編の末尾に「産業組織」の分類をもうけ、その中で、企業一般・中小企業・総合商社・財務会計・経営論の小項目を立てている。経済編は、日本経済・金融通貨・世界経済に分かれている。

収録された文献資料の範囲は、図書・報告書類については、国立国会図書館「納本週報」および「全日本出版物総目録」から、当該期間内に発行された産業関係の書目を拾い出し、そのうえに産業・経済関係の258機関アンケートをおこなって、その回答から各機関が作成した報告書類をつけ加えている。

また、雑誌記事については、日本開発銀行中央資料室で多年継続事業として発行してきた「産業経済インデックス」の、当該期間分を累積し、若干の追録をおこなっている。本書の特色は、主としてこの雑誌記事の収録範囲にあると思われるので、この点につき他の記事索引類と比較しながら、ややくわしく検討してみよう。

従来産業関係の文献案内の役割を果たして来たのは、本書の母胎となった前出「産業経済インデックス」を別とすれば、経済資料協議会編「経済学文

献季報」および大阪市立大学経済研究所編「経済学文献月報」（『経済評論』の毎号巻末に掲載）がある。前者には「産業」の項目、後者には「産業部門」の項目があり、いずれも採用雑誌約200、年間論文件数1000をこえているのであるが、その内容を検討してみると収録誌がほとんど大学研究紀要および学術雑誌に偏っている。これは経済学研究者のための文献案内という性格からくる当然の制約であって、業界の生々しい現状についての情報源を提示するという本書とは、狙いが全く異なるといってよからう。

上記2種の文献索引が月刊あるいは季刊の速報性をもっているのに対して、本書とよく似た累積索引としては、最近出版された国立国会図書館参考書誌部編「雑誌記事索引一人文・社会篇累積索引版1970-74シリーズⅣ産業」がある。雑誌記事に限っていえば、対象分野も収録年次もほぼ一致していて、比較の対象としては最も適当であろう。

収録件数でみると、国会図書館編は約1万5000項目と見積られ、年平均にすると、開発銀行編とほぼ等しいかやや上廻る。しかし内容的には大きな違いがある。国会図書館編の収録誌は、「産業」部門のみについては明らかでないが、やはり一般経済誌および学術雑誌・大学研究機関の紀要・官庁出版物が主体であって、業界出版物はごく少なく、その選択もランダムであると見ざるをえない。その結果、収録文献

の分野も伝統的な産業にかたより、現代産業の文献が少ないというきらいがある。国会図書館編は、約400ページの大冊ではあるが、その約半ばが農林水産業にさかれている。工業の中でも、繊維のような古い産業では、収録誌の数も収録文献件数も、開発銀行編とほとんど変わらないが、その分だけ新らしい産業の収録が少ない。たとえば、現代における最重要産業の一つである電気機械（電子を含む）についてみると、国会図書館編では、専門誌からの採録は1つもなくて、文献件数も100件程度である。これに対して開発銀行編では、電子工業・部品の分類には「電機」「電子」「電線時報」「電機動報」「通信工業」「電子工業月報」「データ通信」「コンピュータピア」「日本電子計算機調査季報」など、約10種の専門誌を中心に、約600件の文献があげられている。

以上の比較からみて、開発銀行編「産業情報総覧」の内容は、他の文献索引との重複は少なく、むしろ補完的な性格をもっている。現代産業の調査にたいする文献案内としては、本書のほうが基本的な書物であると言うことができよう。

第Ⅲ部の総索引は、ページ数は約100ページを占め、第Ⅰ部および第Ⅱ部の内容について、主題別・著者名別の詳細な索引が作られており、収録誌名一覧表が付されている。主題索引の中が、一般事項・法令法規名・団体機

関名に分けられているのは、利用者の便利を配慮したものであろう。

以上述べてきたように、本書は産業情報の網羅的な案内・索引として、最初のものであって、編集・印刷もたいへん良心的である。したがってその内容について短所・欠点をあげることはむずかしいが、若干の気付いた点を指摘してみよう。第Ⅰ部についていえば、外国産業情報についての引用が、産業部門によっては詳しいものもあるが、全体として弱い感じがする。経済の国際化がすすみ、産業の調査も国際的な視野に立脚しなければ成立たなくなった現在なのだから、編集時点においてもっとこの点を留意してほしかった。第Ⅱ部についていえば、工学関係の学会誌からの収録が欠けている。純技術的な記事は本書の性格上必要ないであろうが、「機械学会誌」日本化学会の「化学と工業」等の著名学会誌には、展望や綜説の形で、産業の中心的な技術動向がその経済面をもふくめて専門家によって解説されていることが多く、部外者が読んでも非常に要領よくその産業の問題点が把握できる。これらの項目が加わっていたならば、いっそう完全な産業情報の集積となっていたであろう。

最後に、本書の構成についての疑問を提出しよう。前述のように、分量的にいって本書の約30％は第Ⅰ部の情報案内に、約60％が第Ⅱ部の文献索引に、

のこり約10%が第Ⅲ部の総索引にあてられている。この第Ⅰ部と第Ⅱ部はかなり異質な性格をもち、第Ⅰ部は半永久的に調査の手引きとして利用しうるが、第Ⅱ部は6年間という限られた期間にあらわれた情報をのせているにすぎないので、年とともに陳腐化してゆく運命を免がれない。この两部分を1冊に合わせたところに、若干の無理があるように思われる。第Ⅱ部の文献索引は、今後数年後に続編が出ることが、文献索引という性質上当然期待されるが、出版計画のうえではこのことが必ずしも明らかにされておらず、編集者である日本開発銀行や出版社の都合によって、これ1回きりで終わりになる危険もないではなからう。そのようなことになれば、今回の500ページにわたる第Ⅱ部文献索引の意義が半減す

るので、ぜひ継続事業となるよう期待したい。また若し再刊する場合には、第Ⅰ部はほとんど今回の内容に若干の増補をおこなう程度で十分であると考えられるので、利用者の便を考えて分冊とすることも考慮されてよいのではないか。

本書は大部であり、価格も安くはないので、個人の所蔵すべき性質の書物ではないが、公共図書館・大学図書館・団体・企業の資料室には必ず備え付けられるべきであろう。以上、産業調査の経験者としての立場から簡単な紹介を試みたが、筆をおくにあたって、本書の編さん、校正のために多大な労力を払われたであろう日本開発銀行中央資料室に敬意を表する次第である。